

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1161 介護予防サービス給付等諸費	会計	09	介護保険事業給付費
		款	02	保険給付費
		項	02	介護予防サービス等諸費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目		
		細目		
行革大綱の重点事項番号		細々目		
担当部署	コード	130500	担当者	島崎喜成
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先	26 - 3939 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	要支援状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者 ※対象件数
成果(どうする)	介護予防サービスを幅広く提供することにより、自立した生活を営むことができるよう支援・要介護度の改善が図られる。また、住み慣れた地域での生活ができる限り継続できる。
根拠法令・要綱等	介護保険法
開始年度	平成 12 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H21 事業内容	要支援状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者について、自立した生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付を行う。保険者である市は、指定事業者が介護予防サービスを要支援認定者に提供した時に、その費用の100分の90相当額を三重県国民健康保険連合会を通じて事業者に給付を行う。
社会情勢 の変化等	住み慣れた地域での在宅生活を支えることにより、介護度の軽減を図る。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
介護予防サービス利用者件数	目標	件	15600	16300	17000	17000
	実績		15846	16296		
介護予防サービス給付金額	目標	円	261062000	274110000	286000000	286000000
	実績		260206755	266682432		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	261,062	261,155	280,501	280,501				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	65,265	65,289	70,124	70,124				
県支出金	32,633	32,644	35,062	35,062				
地方債								
その他	130,531	130,577	140,251	140,251				
一般財源	32,833	32,645	35,064	35,064				
事業投入人件費 (B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	262,502	262,595	281,941	281,941				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	サービス提供事業者による不正請求対策として、給付の適正化に努める必要がある。また、給付費が増加する中、介護予防の認定を受けている人が更に介護度が上がらないように指導する必要がある。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	介護保険制度による給付。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	介護保険制度による給付。
現時点における課題、その他	同上
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	同上